

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分					
								平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)						
市町村名	光市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	21,880,392	21,983,104	実質収支比率	4.8	5.1				
						財源超過	×	歳出総額	21,255,278	21,283,195	經常収支比率	95.1	99.4				
						首都	×	歳入歳出差引	625,114	699,909	(※1)	(103.2)	(106.7)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,895	48,048	標準財政規模	12,590,924	12,674,107				
						中部	×	実質収支	603,219	651,861	財政力指数	0.68	0.73				
人口	27年国調(人)	51,369	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-48,642	-76,691	公債費負担比率	12.1	12.3					
	22年国調(人)	53,004			過疎	×	積立金	504,000	501,500	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30,01,01(人)	51,835	第1次	27年国調	639	776	低開発	×	積立金取崩し額	115,000	1,300,720	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	51,483		29,01,01(人)	2,9	3,4	指数表選定	○	実質単年度収支	340,358	-875,911	実質公債費比率	10.0	10.1			
	29,01,01(人)	52,286	第2次	27年国調	7,084	8,047	基準財政収入額	6,340,231	6,629,503	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	51,976		32,4	35,1	基準財政需要額	9,542,649	9,625,604									
	増減率(%)	-0.9	第3次	27年国調	14,119	14,105	標準税収入額等	8,129,334	8,487,264								
	うち日本人(%)	-0.9		64,6	61,5	經常経費充当一般財源等	12,506,500	12,545,351									
面積(km ²)	92.13					歳入一般財源等	16,272,367	16,550,221									
人口密度(人/km ²)	558																
世帯数(世帯)	20,953																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,160,367	23,102,660						
	市区町村長	1	7,776		一般職員	347	1,077,088	3,104	うち公的資金	16,711,319	16,885,572						
	副市区町村長	1	6,858		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,015,577	2,062,396						
	教育長	1	6,082		うち技能労務職員	4	13,896	3,474	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,560		教育公務員	4	12,576	3,144	土地開発基金現在高	776,234	776,234						
	議会副議長	1	3,990		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,111,118	1,722,118						
	議会議員	16	3,700		合計	351	1,089,664	3,104	積立金現在高	954,814	1,049,578						
					ラスバイレス指数				99.9	減債基金	2,135,470	2,070,434					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(11)	周南地区衛生施設組合一般会計	(20)	牛島海運					○	
(2)	墓園特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	光地区消防組合一般会計	(21)	光市スポーツ振興会						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	介護老人保健施設事業会計			(13)	周南東部環境施設組合一般会計	(22)	光市文化振興財団						
								(14)	山口県市町総合事務組合一般会計	(23)	やまぐち農林振興公社						
								(15)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計								
								(16)	山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計								
								(17)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計								
								(18)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(19)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,984,738	36.5	7,465,978	61.6	普通税	7,461,938	93.5	83,002
地方譲与税	152,042	0.7	152,042	1.3	法定普通税	7,461,938	93.5	83,002
利子割交付金	18,284	0.1	18,284	0.2	市町村民税	3,212,325	40.2	83,002
配当割交付金	33,621	0.2	33,621	0.3	個人均等割	89,139	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	35,720	0.2	35,720	0.3	所得割	2,564,070	32.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	133,239	1.7	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	425,877	5.3	83,002
地方消費税交付金	857,538	3.9	857,538	7.1	固定資産税	3,847,690	48.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,830,026	48.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,103	1.7	-
自動車取得税交付金	47,182	0.2	47,182	0.4	市町村たばこ税	268,820	3.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	33,716	0.2	33,716	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,080,000	18.6	3,431,160	28.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,431,160	15.7	3,431,160	28.3	目的税	522,800	6.5	-
特別交付税	648,840	3.0	-	-	法定目的税	522,800	6.5	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	4,040	0.1	-
(一般財源計)	13,242,841	60.5	12,075,241	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,153	0.0	6,153	0.1	都市計画税	518,760	6.5	-
分担金・負担金	210,884	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	293,368	1.3	13,859	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	25,763	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,566,111	11.7	-	-	合計	7,984,738	100.0	83,002
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,317,832	6.0	-	-				
財産収入	312,434	1.4	9,334	0.1				
寄附金	96,203	0.4	-	-				
繰入金	769,964	3.5	-	-				
繰越金	699,909	3.2	-	-				
諸収入	434,930	2.0	13,637	0.1				
地方債	1,904,000	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,030,300	4.7	-	-				
歳入合計	21,880,392	100.0	12,118,224	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.0	95.6
(%)	年	98.9	95.1
		99.1	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,210,539	実質収支	623,750
下水道	1,250,000	再差引収支	544,600
病院	976,711	加入世帯数(世帯)	7,461
上水道	111,943	被保険者数(人)	11,561
介護サービス	47,149	被保険者	99
国民健康保険	392,370	1人当り	108
その他	1,432,366	保険税(料)収入額	371
		国庫支出金	108
		保険給付費	371

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	202,992	1.0	-	202,887	
総務費	3,824,283	18.0	427,426	3,254,636	
民生費	7,086,951	33.3	15,380	3,611,395	
衛生費	2,630,427	12.4	12,517	2,140,224	
労働費	20,327	0.1	-	15,982	
農林水産業費	507,925	2.4	220,630	320,569	
商工費	577,149	2.7	698	388,468	
土木費	2,137,226	10.1	321,635	1,846,405	
消防費	757,787	3.6	34,138	720,028	
教育費	1,375,208	6.5	100,903	1,177,514	
災害復旧費	97,834	0.5	-	3,042	
公債費	2,037,169	9.6	-	1,966,103	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,255,278	100.0	1,133,327	15,647,253	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,664,734	45.5	6,449,413	6,379,084	48.5
人件費	3,301,171	15.5	3,088,281	3,018,319	23.0
うち職員給	2,137,414	10.1	1,947,935	-	-
扶助費	4,326,394	20.4	1,395,029	1,394,662	10.6
公債費	2,037,169	9.6	1,966,103	1,966,103	15.0
元利償還金	2,037,168	9.6	1,966,102	1,966,102	15.0
内 うち元金	1,846,293	8.7	1,789,876	1,789,876	13.6
訳 うち利子	190,875	0.9	176,226	176,226	1.3
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	10,359,383	48.7	8,853,021	6,127,416	46.6
物件費	2,514,812	11.8	2,158,323	1,778,720	13.5
維持補修費	179,546	0.8	152,397	152,397	1.2
補助費等	2,872,030	13.5	2,671,566	2,098,570	16.0
うち一部事務組合負担金	1,156,601	5.4	1,156,580	1,057,660	8.0
繰出金	3,074,736	14.5	2,727,153	2,097,729	16.0
積立金	1,129,236	5.3	1,127,096	-	-
投資・出資金・貸付金	589,023	2.8	16,486	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,231,161	5.8	344,819	-	-
うち人件費	67,595	0.3	67,595	-	-
普通建設事業費	1,133,327	5.3	341,777	-	-
うち補助	452,833	2.1	33,412	-	-
うち単独	637,970	3.0	297,241	-	-
災害復旧事業費	97,834	0.5	3,042	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,255,278	100.0	15,647,253	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 山口県光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,886	21,252	634	612	770	23,406	
2 墓園特別会計	8	17	▲9	▲9	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

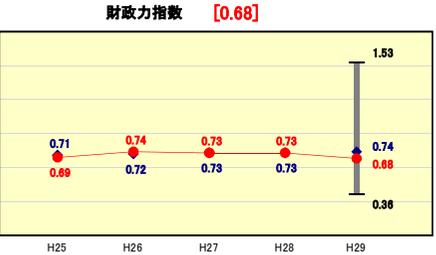
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,835	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,483	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	21,880,392	千円	将来負担比率	52.5	%
歳出総額	21,255,278	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	603,219	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	12,590,924	千円			
地方債現在高	23,160,367	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

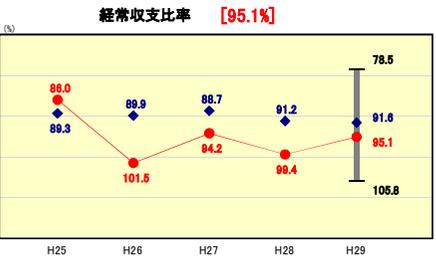
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成26年度に比べ平成29年度の法人市民税法人税割の減により基準財政収入額が減少したため、前年度と比べて0.05ポイント低下した。全国平均及び山口県平均よりも高い水準にあるものの、類似団体平均を0.06ポイント下回った。
 今後も、安定した財政運営のため、引き続き自主財源等の確保に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源は、退職金の増加による人件費の増があったものの、市債の償還終了による公債費の減、電算システム管理事業における再リース物件の増加による物件費の減などにより、前年度と比べて0.3%減少した。一方、経常一般財源歳入額は、市税収入の増などにより、前年度と比べて4.2%増加したため、経常収支比率は、4.3ポイント低下の95.1%となった。
 全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回る状況が続いているため、今後も、公債費や需用費等の抑制に努め、財政構造の硬直化の改善を図る。

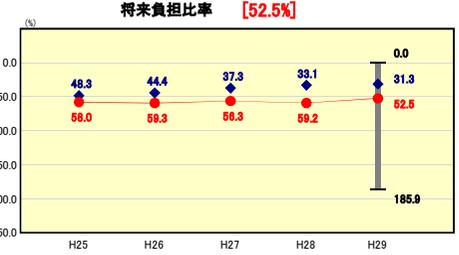
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等は、全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれも下回っている。人件費、物件費、維持補修費全てが前年度と比べて減少しており、前年度比2.961円の減少となった。
 引き続き、内部事務経費等の縮減に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

退職手当見込額の減少等による将来負担額の減、財政調整基金の積立てや公共施設等整備基金の創設による充当可能基金の増加による充当可能財源の増などにより、前年度と比べて6.7ポイント低下した。
 今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制や交付税算入率の高い市債の活用、基金残高の確保に努め、数値の維持・改善を図る。

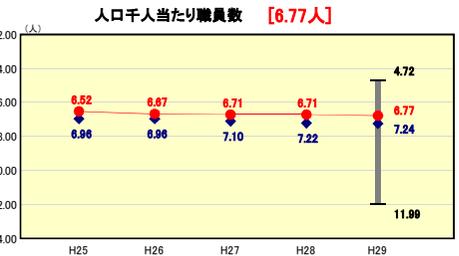
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度と比べて0.1ポイント低下したものの、3か年平均で全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回っている。平成29年度単年度の実質公債費比率は、平成8年度借入の地方道整備事業や平成12年度借入の地域総合整備事業等の償還終了による元利償還金の減少等により、前年度と比べて0.8ポイント低下した。
 今後も、地方債の発行抑制等により、引き続き数値の改善に努める。

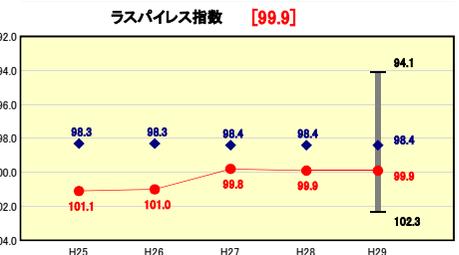
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員管理の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末)において平成30年調査結果が未公表であるため、職員数は前年度の数値を引用している。よって、職員数は前年度と同数であるものの、人口が減少したことにより、前年度と比べて0.06人の増となった。
 類似団体平均と比較すると、0.47人下回っており、今後も引き続き、効率的な職員配置により、職員数の適正管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給与水準(国との比較)については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用しており、類似団体平均を上回っている。
 今後も、国や県、県内市町等の動向を注視していく。

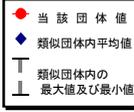
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山口県光市

経常収支比率の分析

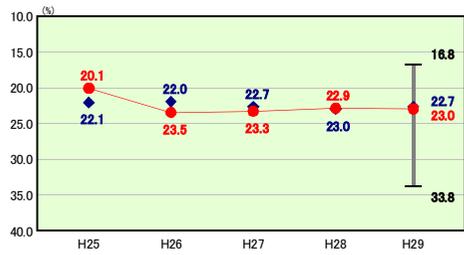
人口	51,835	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,483	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	21,880,392	千円	将来負担比率	52.5	%
歳出総額	21,255,278	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	603,219	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	12,590,924	千円			
地方債現在高	23,160,367	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

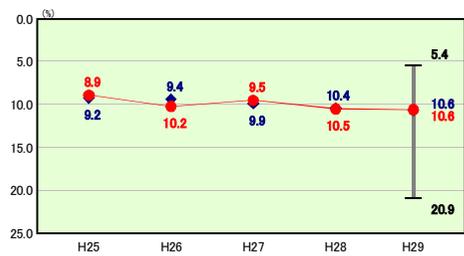
類似団体内順位 48/93 全国平均 25.6 山口県平均 25.3



人件費の分析
 退職者数の増加による退職手当の増等により、人件費に係る経常経費充当一般財源が131,916千円増加したため、経常収支比率は前年度と比べて0.1ポイント上昇の23.0%となり、類似団体平均を0.3ポイント上回った。
 今後も、職員数の適正管理、時間外勤務手当の削減に取組む。

扶助費

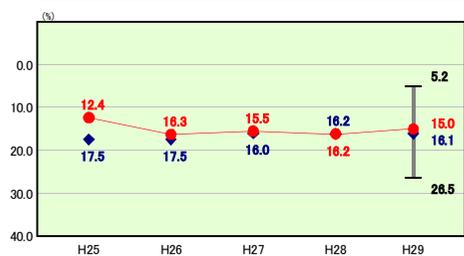
類似団体内順位 43/93 全国平均 12.4 山口県平均 10.7



扶助費の分析
 自立支援給付事業や特定教育・保育施設運営事業等により、扶助費に係る経常経費充当一般財源が増加したことにより、経常収支比率は前年度と比べて0.1ポイント上昇の10.6%となり、類似団体平均と同水準となった。
 今後も引き続き、扶助費の適正な執行に努める。

公債費

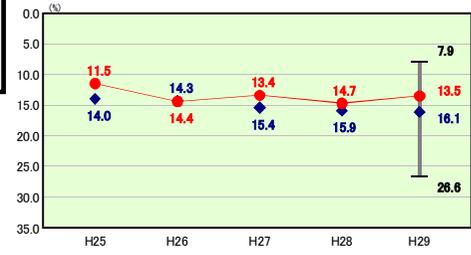
類似団体内順位 39/93 全国平均 16.9 山口県平均 18.8



公債費の分析
 公債費に係る経常経費充当一般財源については、平成8年度借入の地方道整備事業や平成12年度借入の地域総合整備事業等の償還が終了したこと等により、77,372千円減少した。これにより、経常収支比率は前年度と比べて1.2ポイント低下の15.0%となり、類似団体平均を下回った。
 今後も引き続き、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選により、地方債発行額の抑制に努める。

物件費

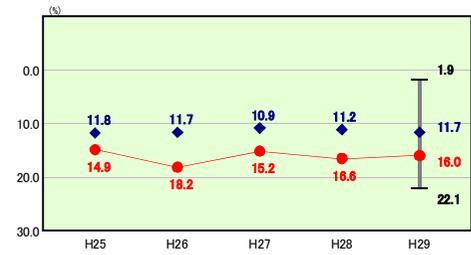
類似団体内順位 23/93 全国平均 14.5 山口県平均 13.6



物件費の分析
 電算システム管理事業等により、物件費に係る経常経費充当一般財源が70,915千円減少したことにより、経常収支比率は前年度と比べて1.2ポイント低下の13.5%となり、類似団体平均を2.6ポイント下回った。
 今後も、事務事業や施設管理経費等の見直しを図り、内部事務経費等の縮減に努める。

補助費等

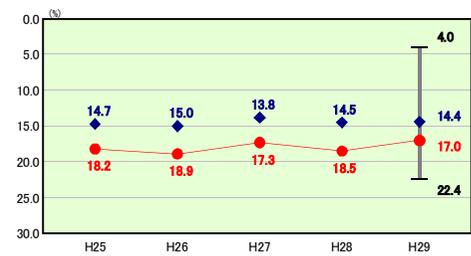
類似団体内順位 75/93 全国平均 10.1 山口県平均 10.8



補助費等の分析
 病院事業会計繰出金の減等により、前年度と比べて0.6ポイント低下の16.0%となった。類似団体平均を4.3ポイント上回っているが、これは公営企業会計や一部事務組合に対する繰出金・負担金が多いことが主な要因である。
 今後も、公営企業会計等への繰出金等の精査を進める。

その他

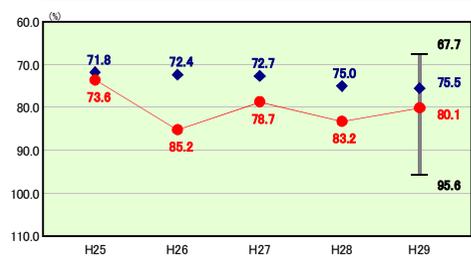
類似団体内順位 72/93 全国平均 13.3 山口県平均 15.3



その他の分析
 下水道事業特別会計繰出金の減等により、前年度と比べて1.5ポイント低下の17.0%となったものの、類似団体平均を上回っている。これは、特別会計等への繰出金が主な要因である。
 引き続き、特別会計においても経費削減に取り組むとともに、使用料等の適正化を図り、普通会計負担額の縮減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 72/93 全国平均 75.9 山口県平均 75.7



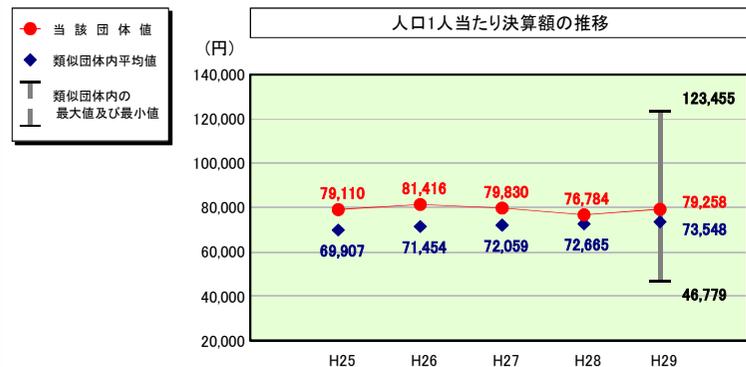
公債費以外の分析
 公債費以外に係る経常収支比率は80.1%と、前年度と比べて3.1ポイント低下した。類似団体平均を4.6ポイント上回っているが、これは、類似団体に比べ補助費等やその他(繰出金等)の割合が高いことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山口県光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,301,171	63,686	61,846	3.0
賃金 (物件費)	319,952	6,173	5,819	6.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	540,506	10,427	5,868	77.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	158,852	3,065	1,247	145.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	122,556	2,364	2,376	▲ 0.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	67,595	1,304	1,663	▲ 21.6
▲退職金	▲ 402,306	▲ 7,761	▲ 5,271	47.2
合計	4,108,326	79,258	73,548	7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.77	7.24	▲ 0.47
ラスパイレス指数	99.9	98.4	1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

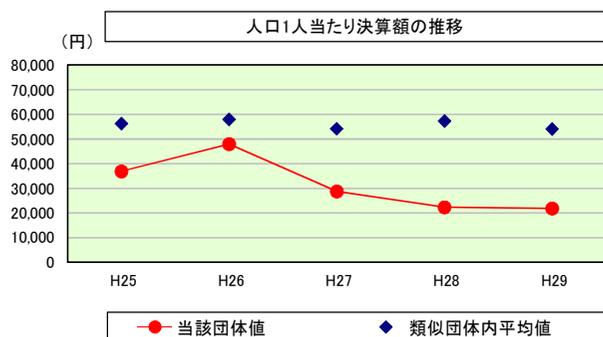


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,099,193	40,498	39,633	2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,162,669	22,430	13,693	63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	152,392	2,940	1,763	66.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,068	252	897	▲ 71.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 416,716	▲ 8,039	▲ 5,566	44.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,010,235	▲ 38,781	▲ 36,175	7.2
合計	1,000,371	19,299	14,303	34.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

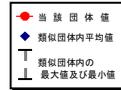
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,973,629	36,880	14.0	56,255	22.9	▲ 8.9
H26	2,544,727	47,968	▲ 10.1	26,957	8.8	▲ 18.9
H27	1,755,160	33,085	104.0	29,326	8.8	95.2
H28	1,514,312	28,802	▲ 40.0	54,227	▲ 6.4	▲ 33.6
H29	797,555	15,169	▲ 54.2	29,694	1.3	▲ 55.5
H28	1,167,171	22,323	▲ 22.5	57,295	5.7	▲ 28.2
H29	778,006	14,880	▲ 1.9	32,771	10.4	▲ 12.3
H29	1,133,327	21,864	▲ 2.1	54,110	▲ 5.6	3.5
H29	637,970	12,308	▲ 17.3	30,620	▲ 6.6	▲ 10.7
過去5年間平均	1,666,633	31,567	▲ 4.1	55,966	3.9	▲ 8.0
過去5年間平均	967,360	18,333	4.1	29,874	4.5	▲ 0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

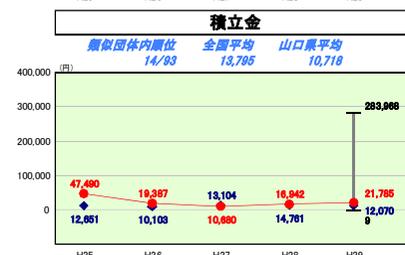
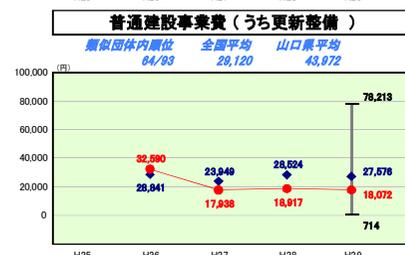
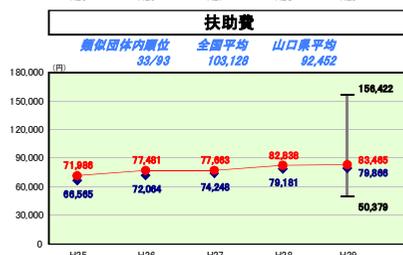
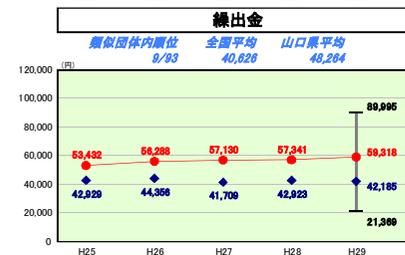
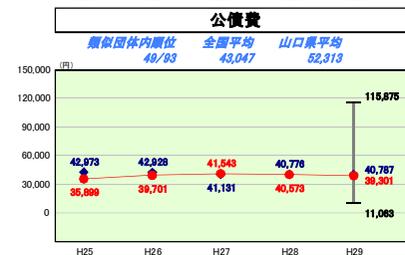
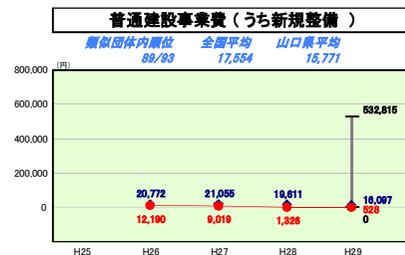
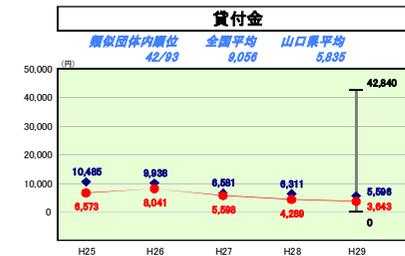
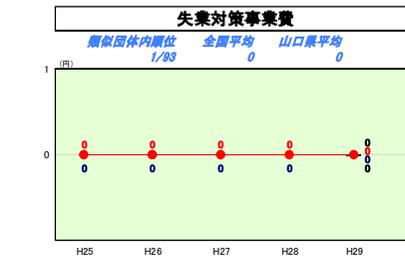
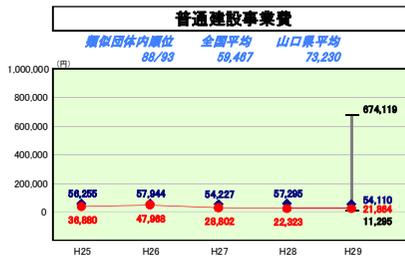
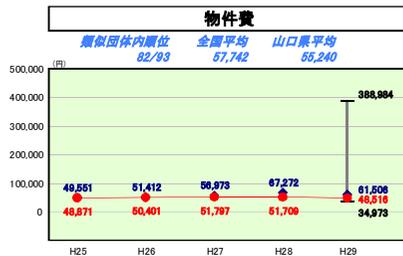
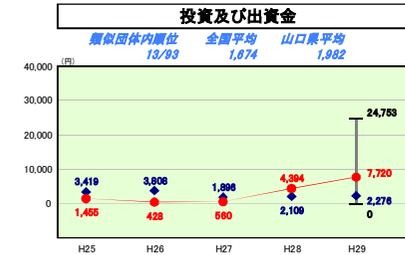
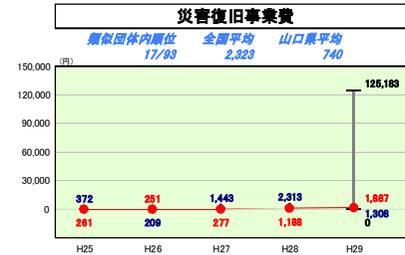
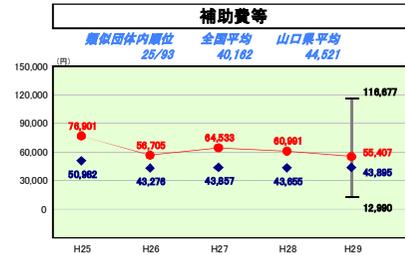
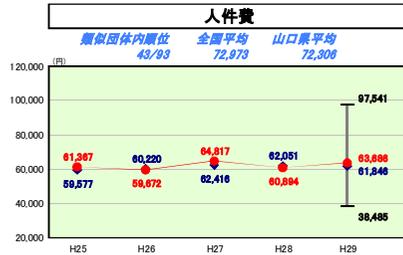
平成29年度

山口県光市

人口	51,835 人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,483 人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	92.13 km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	21,890,392 千円	実質負担比率	52.5	%
歳出総額	21,255,278 千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	635,114 千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	12,590,924 千円			
地方債現在高	23,160,387 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、退職者数の増加による職員退職手当の増等により、前年度から増加し、類似団体平均を1,840円上回った。
 物件費は、再リース物件の増加による電算システム管理事業の減等により、前年度から減少し、類似団体平均を12,990円下回った。
 普通建設事業費は、小学校整備事業の減や壱積市場公園整備事業の完了等により、前年度から減少し、類似団体平均を9,504円下回った。
 補助費等は、市内企業の施設整備等に伴う事業所設置奨励金の補助対象期間終了による減少等により、前年度から減少したものの、類似団体と比べて公営企業会計や一部事務組合に対する繰入金・負担金が占める割合が高いため、類似団体平均を大きく上回った。
 積立金は、公共施設等整備基金の前割による積立等により、前年度から増加し、類似団体平均を9,715円上回った。
 投資及び出資金は、光総合病院の移転新築に伴う病院事業会計への出資金の増により、前年度から増加し、類似団体平均を5,444円上回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

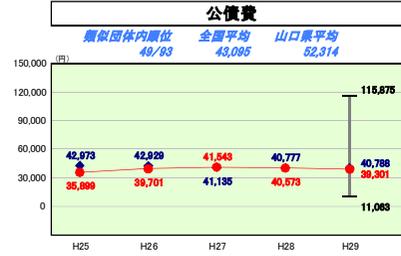
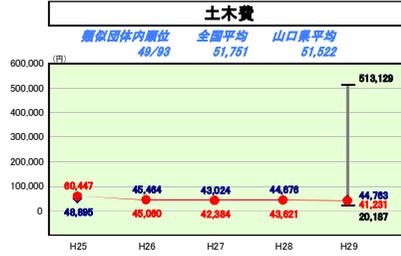
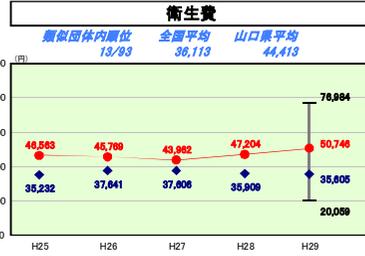
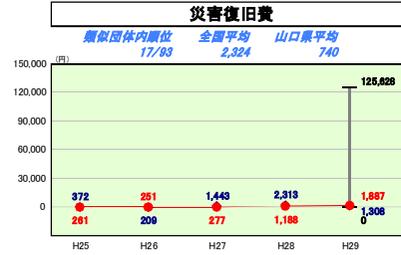
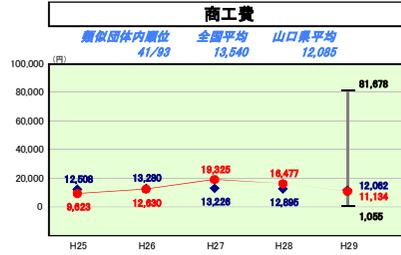
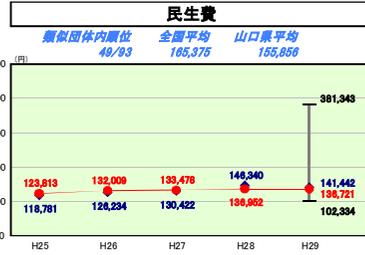
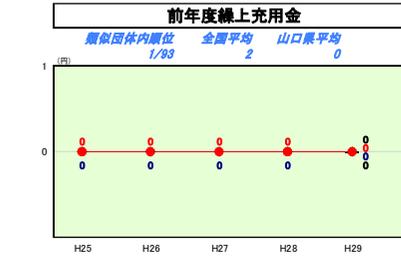
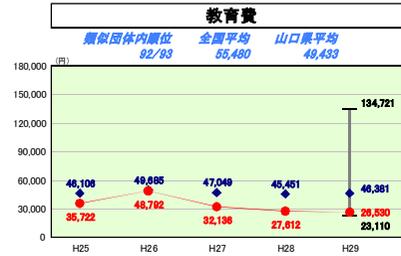
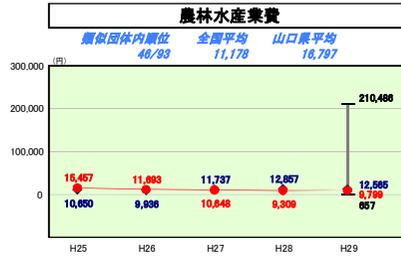
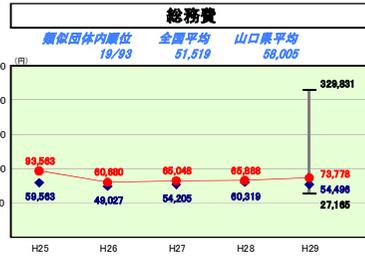
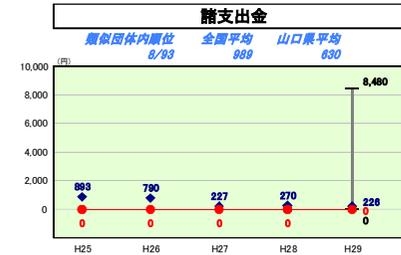
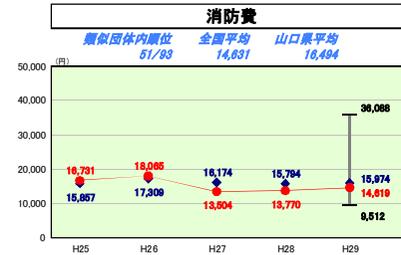
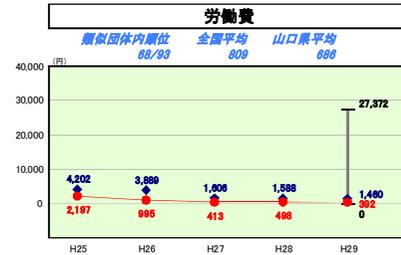
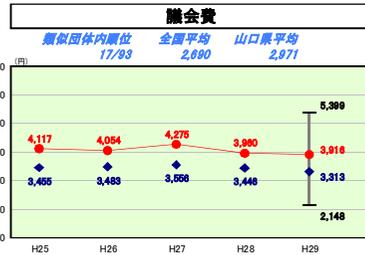
平成29年度

山口県光市

人口	51,835人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	51,483人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	92.13km ²	実質公債費比率	10.0	%	
歳入総額	21,890,392千円	実質負担比率	52.5	%	
歳出総額	21,255,278千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2
実質収支	635,114千円	(年度毎)	H28 II-2	H29 II-2	
標準財政規模	12,590,924千円				
地方債現在高	23,160,387千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

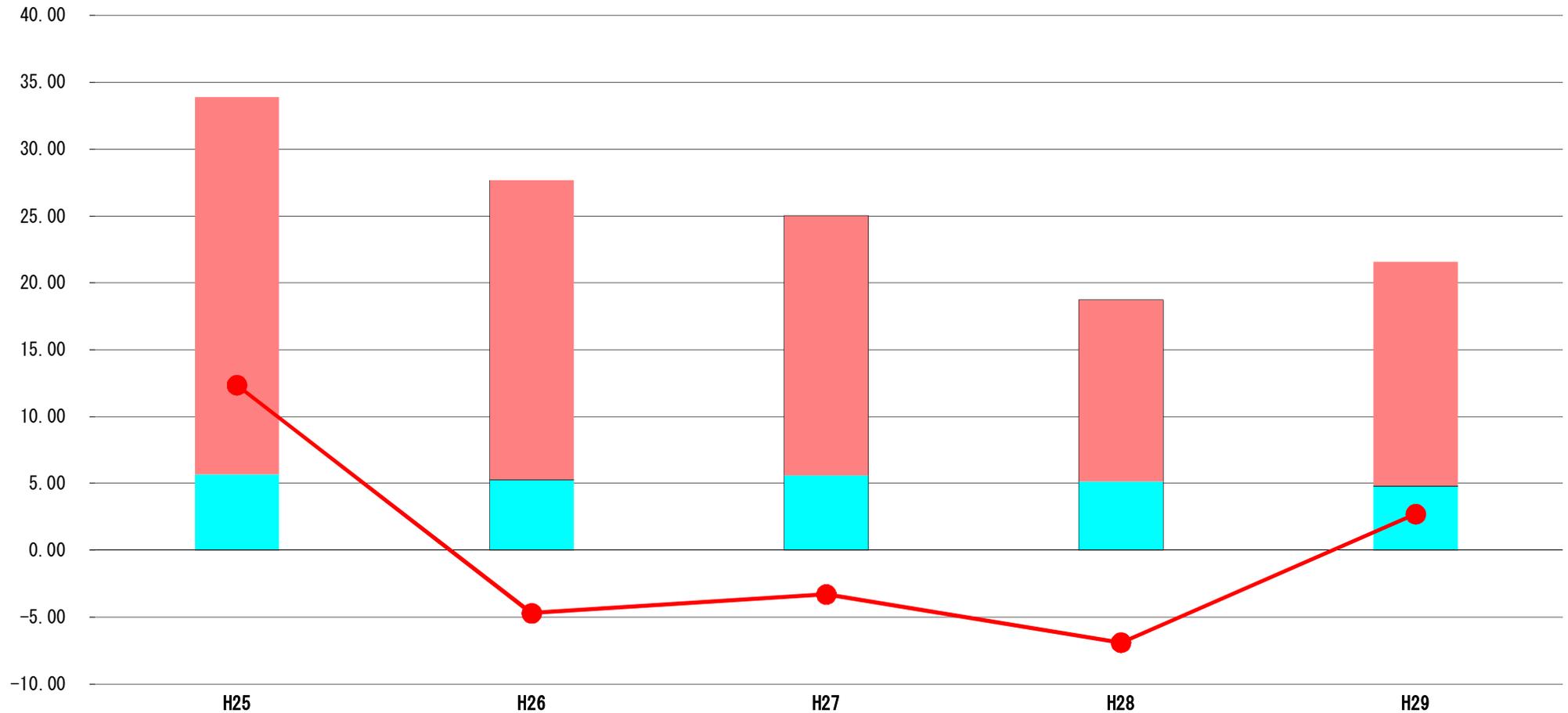
総務費は、大和コミュニティセンター整備事業の建築工事着手や公共施設等整備基金の造成による増等により、前年度と比べて増加し、類似団体平均を19,282円上回った。
 衛生費は、光総合病院移転新築に伴う病院事業会計への出資金の増等により、前年度と比べて増加した。類似団体平均と比べると15,141円高い状況にあるが、これは、病院事業会計への繰出金や一部事務組合への負担金が多いことによるものである。
 商工費は、市内企業の施設整備等に伴う事業所設置奨励金の補助対象期間終了による減等により、前年度と比べて減少し、類似団体平均を928円下回った。
 土木費は、室積市場公園整備事業の完了や光駅跨線橋補修工事の終了による減等により、前年度と比べて減少し、類似団体平均を3,532円下回った。
 災害復旧費は、平成28年6月の大雨で被災した農道室積線の復旧工事の一部を平成29年度へ繰り越したこと等により、前年度と比べて増加し、類似団体平均を579円上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		28.20	22.40	19.41	13.59	16.77
 実質収支額		5.68	5.28	5.61	5.14	4.79
 実質単年度収支		12.35	▲ 4.69	▲ 3.30	▲ 6.91	2.70

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は、当初予算編成段階における財源不足額の圧縮や市税収入の増収等により、前年度と比べて財政調整基金の取崩額が減少し基金残高が増加したことで、3.18ポイント上昇した。

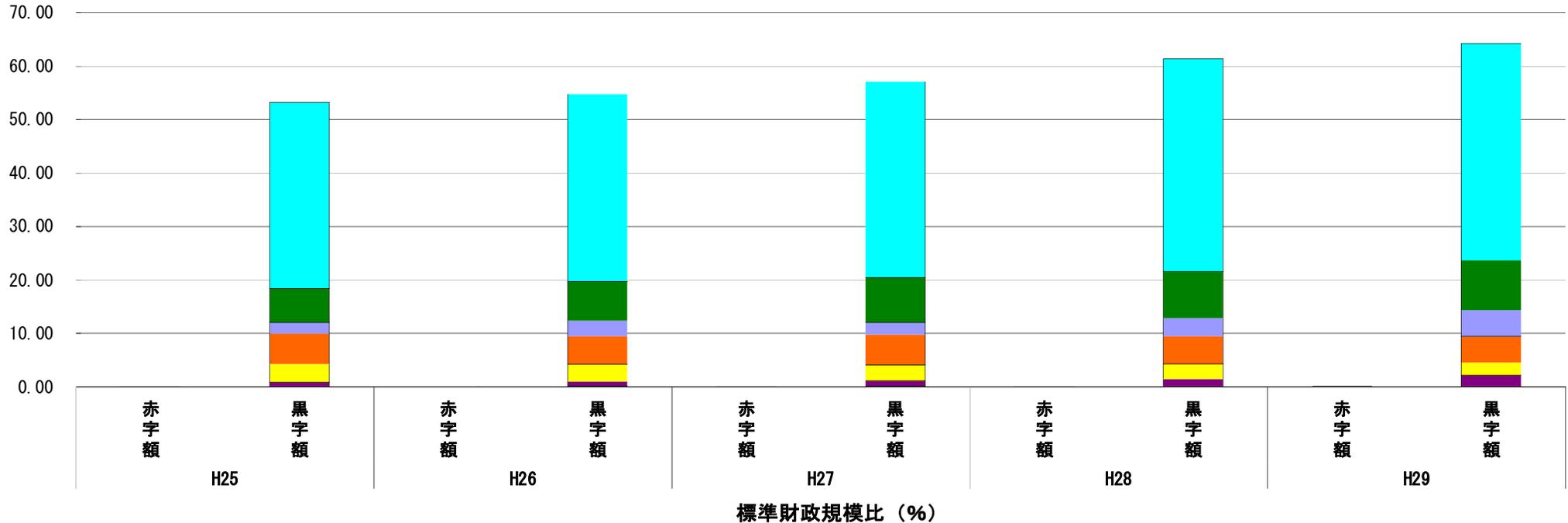
実質単年度収支の標準財政規模比は、財政調整基金取崩額が減少したことで実質単年度収支が黒字となり、前年度と比べて9.61ポイント上昇し、4年ぶりにプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

山口県光市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
墓園特別会計	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 0.07
病院事業会計	34.82	35.01	36.65	39.86	40.58
水道事業会計	6.38	7.33	8.43	8.73	9.32
国民健康保険特別会計	2.09	2.93	2.24	3.35	4.95
一般会計	5.70	5.29	5.66	5.19	4.86
介護老人保健施設事業会計	3.42	3.19	3.03	2.84	2.39
介護保険特別会計	0.81	0.91	1.00	1.44	2.11
簡易水道特別会計	0.02	0.06	0.08	0.02	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01

分析欄

平成19年度から標準財政規模比44%前後の黒字で推移していたが、平成23年度から平成28年度にかけて、病院事業会計や水道事業会計の実質収支額の増加により、数値は上昇傾向にある。

平成29年度においては、病院事業会計及び水道事業会計の実質収支額が引き続き増加したことにより64.20%となり、前年度と比べて2.76ポイント上昇した。

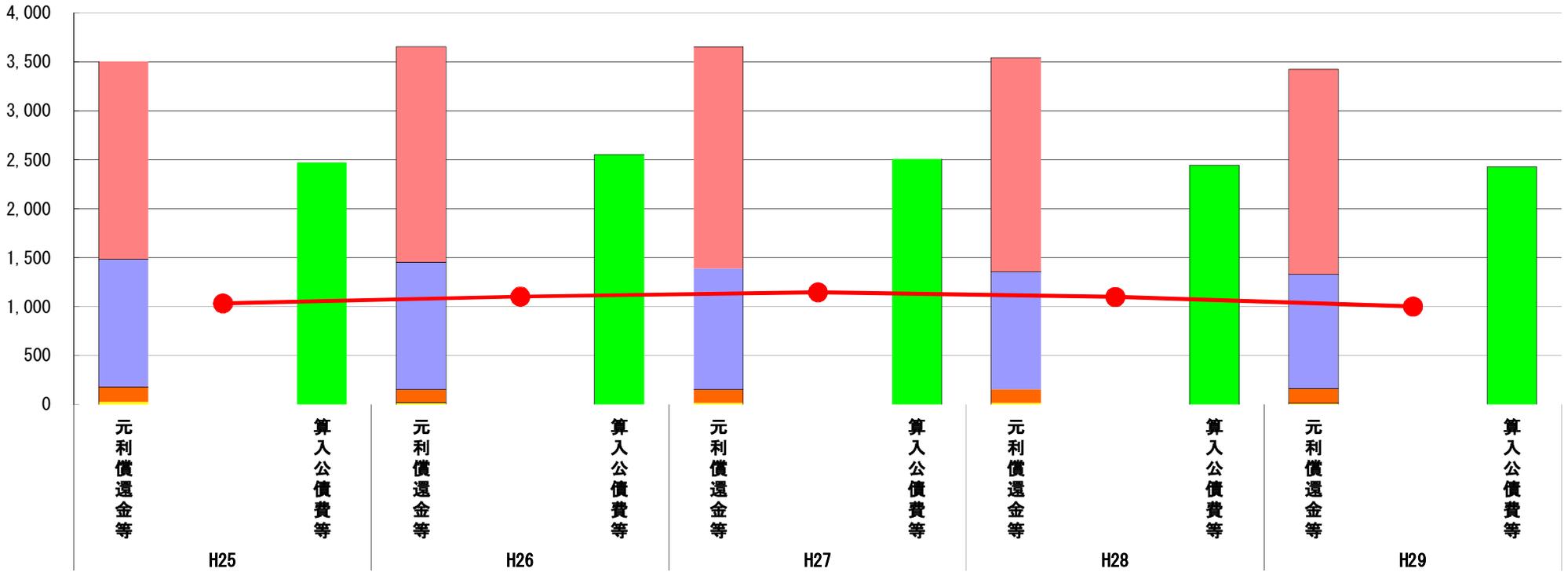
今後も、公営企業や特別会計等を含めた市全体の適正な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,022	2,199	2,265	2,190	2,099
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,303	1,306	1,237	1,199	1,163
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		155	131	135	139	152
	債務負担行為に基づく支出額		25	19	17	15	13
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,471	2,552	2,509	2,444	2,427
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,034	1,103	1,145	1,099	1,000

分析欄

元利償還金等の額については、平成8年度借入の地方道整備事業や平成12年度借入の地域総合整備事業の償還が終了したことや、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことにより、前年度と比べて116百万円減少した。

算入公債費等については、ほぼ横ばいとなっている。

引き続き、起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債等の交付税算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

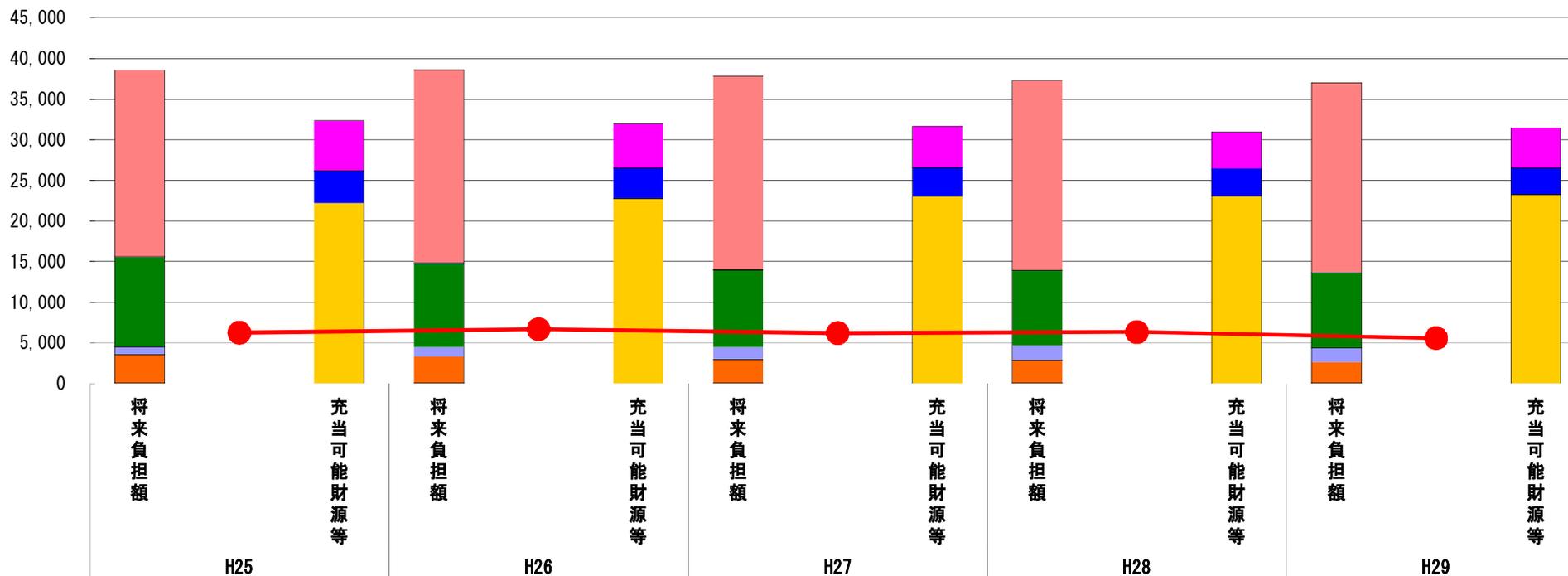
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,980	23,810	23,813	23,402	23,406
	債務負担行為に基づく支出予定額		81	64	49	36	24
	公営企業債等繰入見込額		10,982	10,277	9,494	9,159	9,275
	組合等負担等見込額		1,022	1,175	1,521	1,833	1,735
	退職手当負担見込額		3,487	3,272	2,927	2,840	2,590
	設立法人等の負債額等負担見込額		26	20	25	16	19
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,135	5,442	5,077	4,491	4,983
	充当可能特定歳入		3,980	3,733	3,524	3,405	3,266
	基準財政需要額算入見込額		22,229	22,787	23,056	23,067	23,244
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,234	6,658	6,172	6,323	5,555

分析欄

大和総合病院に係る大型医療機器導入により公営企業債等繰入見込額が増加したものの、年齢構成の変動等により退職手当負担見込額が減少したため、将来負担額は前年度と比べて238百万円減少した。

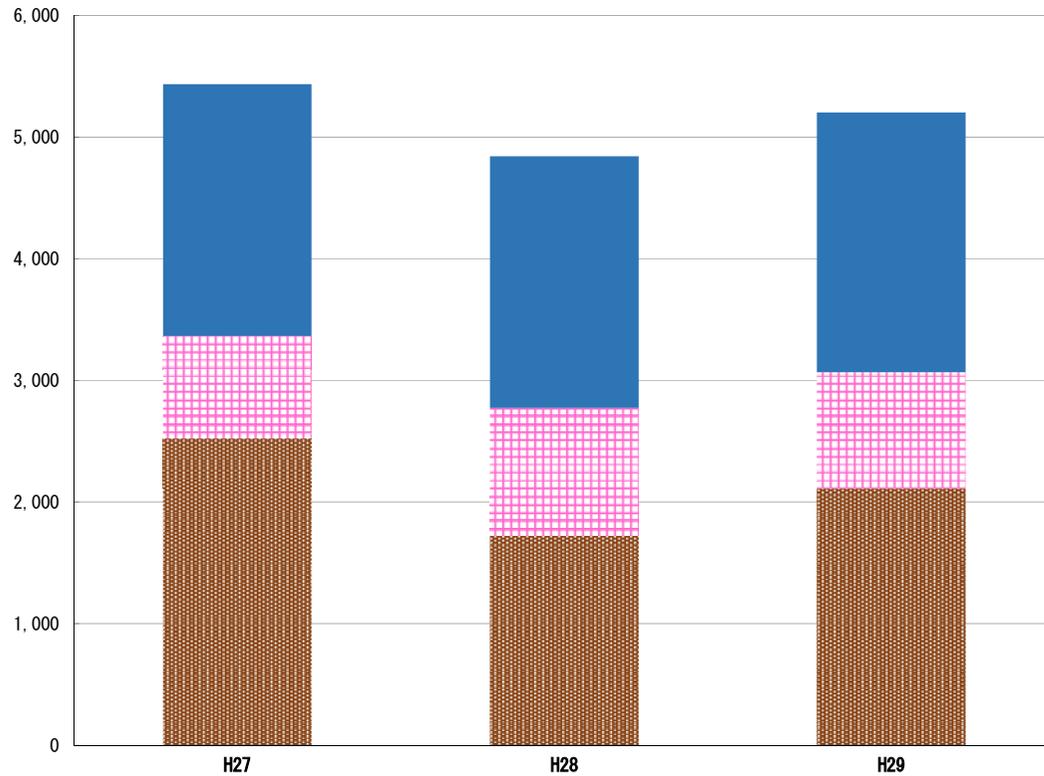
一方、充当可能基金は、財政調整基金の取崩額の減少等により、前年度と比べて増加した。これにより、将来負担比率の分子は前年度と比べて768百万円減の5,555百万円となった。

今後も、起債充当事業を厳選し、地方債の発行額を抑制すること等により、将来負担比率の改善に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,521	1,722	2,111
減債基金		845	1,050	955
その他特定目的基金		2,070	2,070	2,135
光市未来創造基金		1,434	1,434	1,434
光市公共施設等整備基金		-	-	550
光市漁業振興基金		100	100	100
光市スポーツ振興基金		52	52	52
基金残高合計		5,437	4,842	5,201

平成29年度

山口県光市

基金全体

（増減理由）
減債基金を取り崩した一方、財政調整基金の残高が増加したこと、公共施設等整備基金を創設したこと等により、前年度と比べて359百万円の増となった。

（今後の方針）
計画的かつ安定的な財政運営を図るため、第3次光市行政改革大綱に基づき一定規模の基金を確保し年度間の財源調整に備える。

財政調整基金

（増減理由）
当初予算編成段階における財源不足額の圧縮や市税収入の増収等により、前年度と比べて取崩額が減少したため、389百万円の増となった。

（今後の方針）
今後の社会経済情勢の変動に柔軟に対応できるよう、平成33年（2021年）度末の基金残高20億円を目標とし積立を行う。

減債基金

（増減理由）
償還のため170百万円を取り崩したことにより、前年度と比べて95百万円の減となった。

（今後の方針）
地方債の償還に備えることで計画的かつ安定的な財政運営を図るため、今後も適切に積立を行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）
光市未来創造基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業の推進。
光市公共施設等整備基金：市の公共施設等の整備等に必要経費の財源に充てる。
光市漁業振興基金：水産業を振興し、漁業者の経営安定を図る。
光市スポーツ振興基金：スポーツを振興し、市民生活の向上を図る。

（増減理由）
光市公共施設等整備基金：平成29年度に新たに創設し積立を行ったことにより、550百万円の増となった。

（今後の方針）
光市公共施設等整備基金：光市公共施設等総合管理計画の期間である平成49年（2037年）度末までの累計積立額として、15億円を目標に計画的に積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

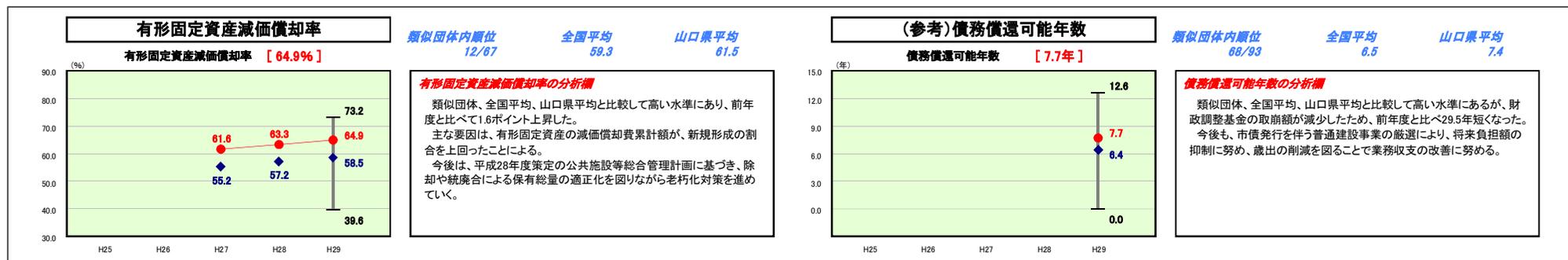
平成29年度

山口県光市

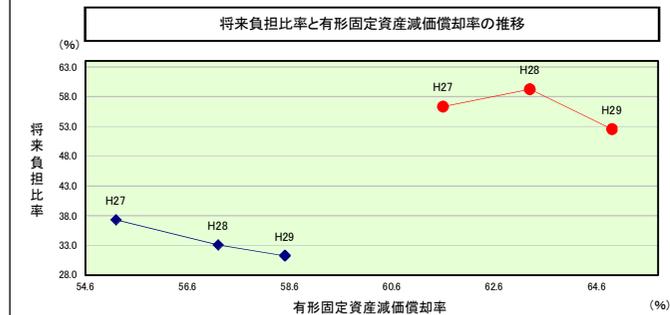
人口	51,835人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,483人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	92.13km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	21,880,392千円	将来負担比率	52.5%
歳出総額	21,255,278千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	603,219千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	12,590,924千円		
地方債現在高	23,160,367千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



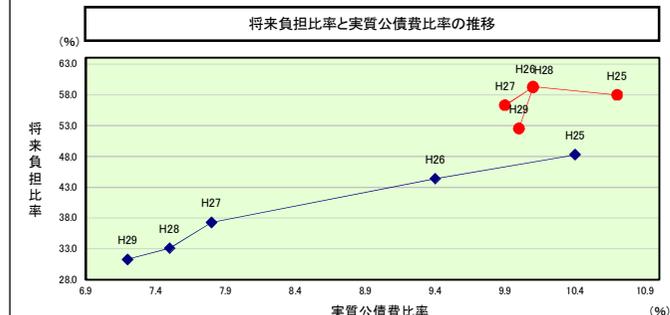
分析欄

類似団体と比較して、将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに高い水準にある。大和総合病院に係る大型医療機器導入により、公営企業債等繰入見込額が増加したものの、年齢構成の変動により退職手当見込額が減少したため、将来負担額は前年度と比べて238百万円減少した。一方で、充当可能基金は財政調整基金の積立や公共施設等整備基金の創設により前年度と比べて増加したため、将来負担比率が低下した。有形固定資産減価償却率については、有形固定資産額のうちそれぞれ1割程度を占める学校施設、公営住宅の有形固定資産減価償却率が70%以上と類似団体平均と比べて高いことなどが数値を押し上げている要因であり、将来負担比率上昇の抑制策を前提とした施設の保全対策を計画的に進めていく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			56.3	59.2	52.5
	有形固定資産減価償却率			61.6	63.3	64.9
類似団体内平均値	将来負担比率			37.3	33.1	31.3
	有形固定資産減価償却率			55.2	57.2	58.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、3か年平均で前年度と比べて0.1ポイント低下したものの、全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回っている。平成29年度単年度の実質公債費比率は、平成8年度借入の地方道整備事業や平成12年度借入の地域総合整備事業等の償還終了による元利償還金の減少等により、0.8ポイント低下した。将来負担比率については、退職手当見込額の減少等による将来負担額の減少、財政調整基金の積立や公共施設等整備基金の創設による充当可能基金の増加による充当可能財源の増加などにより、前年度と比べて6.7ポイント低下した。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	58.0	59.3	56.3	59.2	52.5
	実質公債費比率	10.7	10.1	9.9	10.1	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	48.3	44.4	37.3	33.1	31.3
	実質公債費比率	10.4	9.4	7.8	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

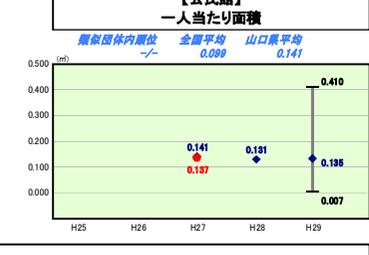
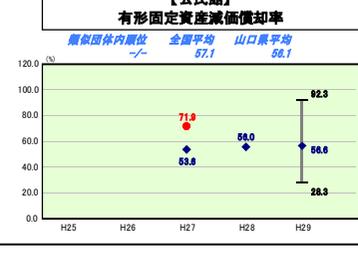
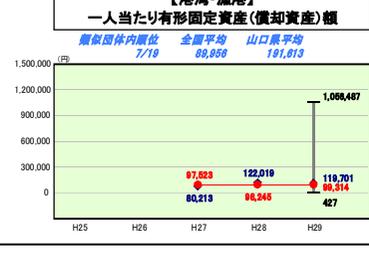
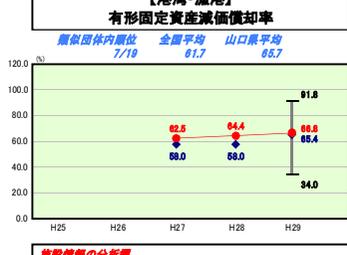
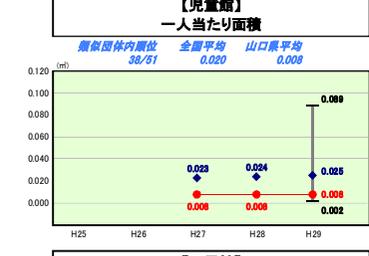
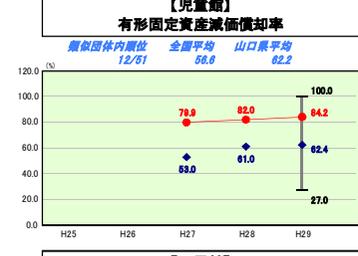
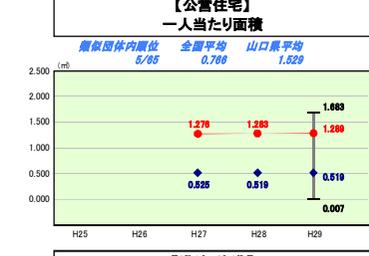
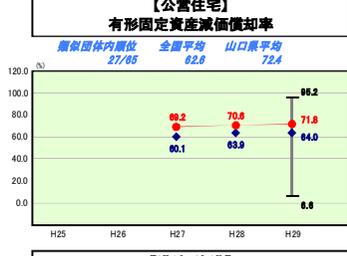
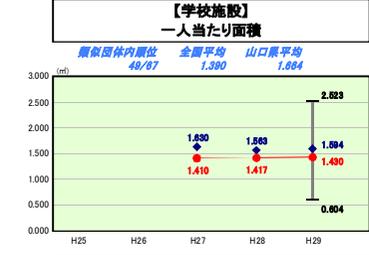
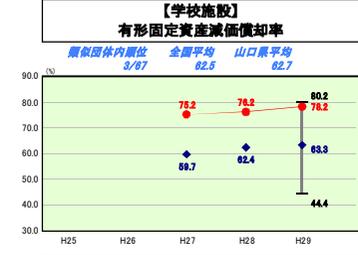
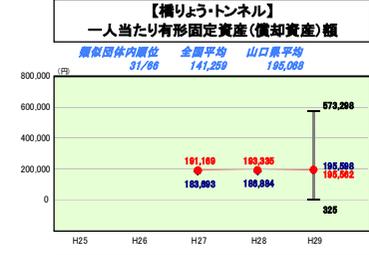
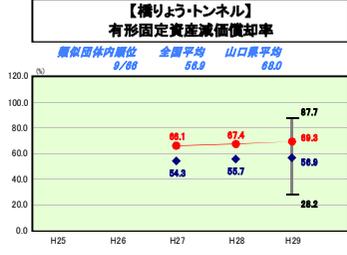
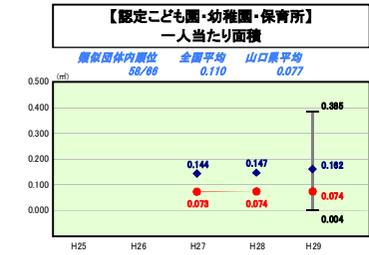
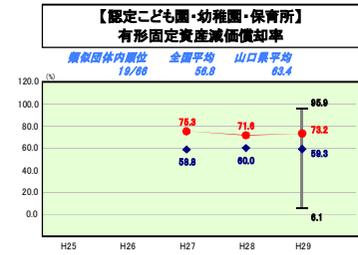
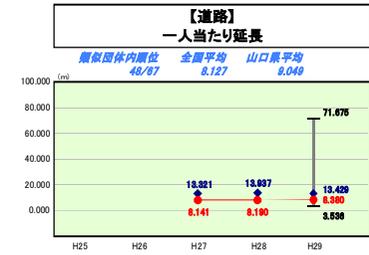
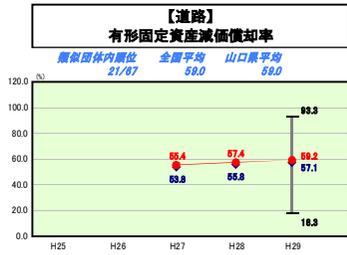
平成29年度

山口県光市

人口	51,835	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,483	人(990.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	82.13	k㎡	実質公費比率	10.0	%
歳入総額	21,880,392	千円	将来負担比率	52.5	%
歳出総額	21,255,278	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	603,219	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	12,590,824	千円			
地方債現在高	23,160,367	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 道路、公民館を除き、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 幼稚園、児童館については建設後35年以上、保育所については建設後40年以上経過し老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加した。今後は、「光市公立保育所耐震化推進計画」に基づき、保育所の耐震改修工事を実施しながら、子育て世帯のニーズに対応しながら施設の集約等について検討を進める。
 学校施設については、建設後40年以上経過している施設が約半数を占めており、有形固定資産減価償却率が高い水準で推移している。今後は、適正規模・適正配置等を踏まえた学校数や学校規模の適正化の検討や長寿命化計画の策定により、適切な維持補修を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

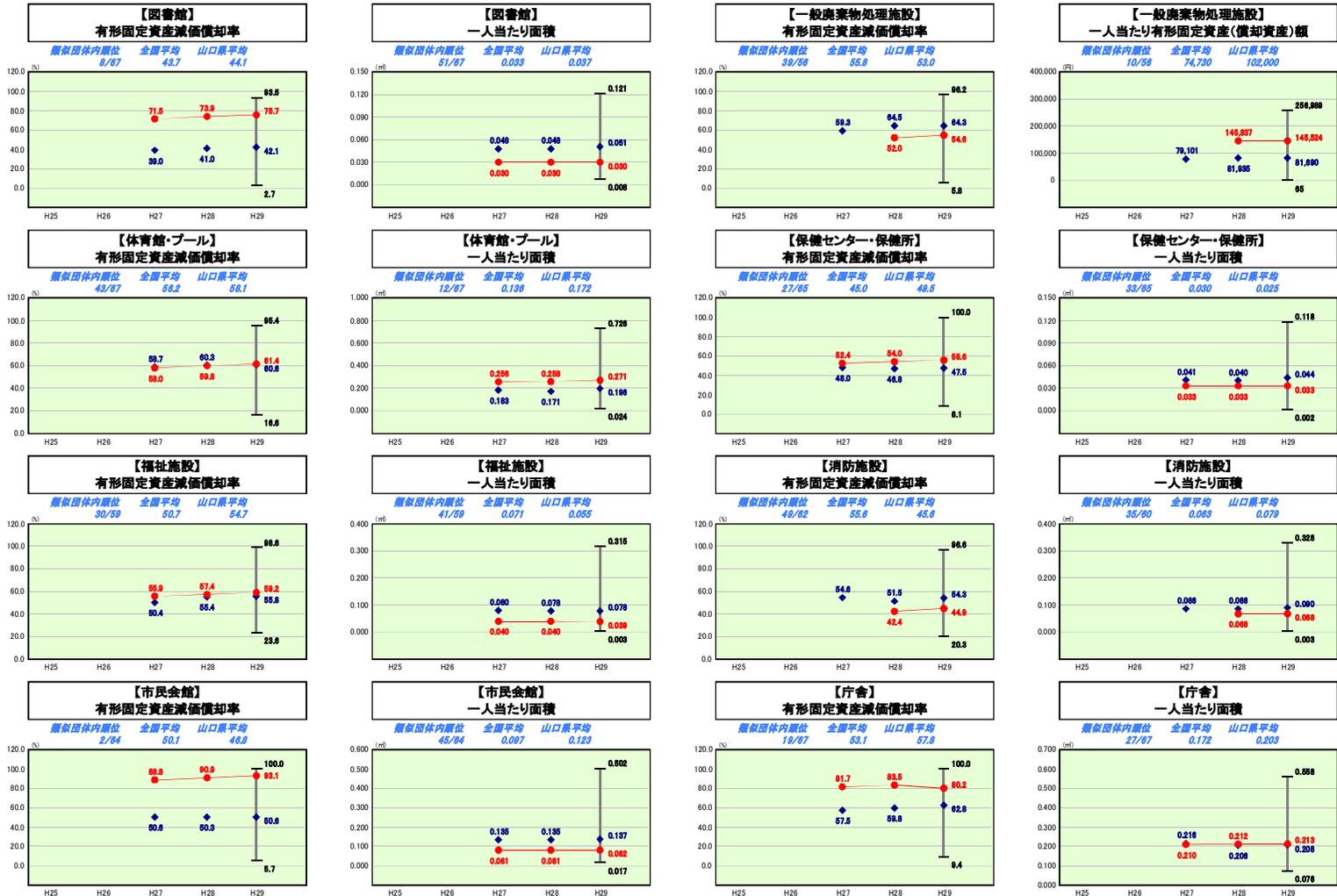
平成29年度

山口県光市

人口	51,835	人(900.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,483	人(900.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	82.13	km ²	実質公費比率	10.0	%
入居総額	21,880,392	千円	将来負担比率	52.5	%
歳入総額	21,255,278	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
歳入増減	603,219	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
歳入増減率	2.8	%			
標準財政規模	12,590,824	千円			
地方債残高	23,160,367	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は市民会館、図書館等の文化施設である。いずれの施設も有形固定資産減価償却率が前年度に比べて、1.8ポイントから2.2ポイント上昇しており、高い水準で推移している。市民会館は建築後46年、図書館は42年経過しており、特に前者は耐用年数である47年を経過しつつある。今後の更新はPPPやPFIといった民間資金の活用による整備を検討するほか、他の施設との複合化などによる保有総量の縮減を図る。市役所本庁舎と大和支所は旧耐震基準下に建築されており、建築後50年近くが経過し老朽化が進んでいる。大和支所については、コミュニティセンターと図書館分室等との複合型施設として、機能集約や総量圧縮を図る。